



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

上場取引所 東

(氏名) 小野 守男
 (氏名) 北爪 泰樹
 配当支払開始予定日

TEL 048-684-9111

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	62,537	△8.3	6,198	△29.5	5,842	△24.2	3,029	△36.5
19年12月期	68,204	7.1	8,788	32.7	7,712	37.5	4,772	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	108.41	—	8.9	11.5	9.9
19年12月期	169.19	—	14.3	15.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	49,176	33,126	33,126	33,126	67.4	1,206.77
19年12月期	52,151	35,261	35,261	35,261	67.6	1,250.02

(参考) 自己資本 20年12月期 33,126百万円 19年12月期 35,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	6,947	△5,773	△3,100	10,752
19年12月期	6,697	△4,389	△2,193	13,520

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0.00	15.00	0.00	35.00	50.00	1,410	29.6	4.2
20年12月期	0.00	25.00	0.00	25.00	50.00	1,391	46.1	4.1
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,300	△26.5	500	△85.4	300	△91.4	50	△97.8	1.82
通期	53,600	△14.3	4,200	△32.2	3,600	△38.4	2,500	△17.5	91.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 28,235,000株 19年12月期 28,235,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 784,082株 19年12月期 26,241株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	58,414	△6.5	3,038	△32.8	4,324	△5.0	2,171	△14.4
19年12月期	62,449	8.7	4,521	42.0	4,552	27.0	2,535	△7.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	77.71		—	
19年12月期	89.89		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年12月期	39,176		28,064		71.6	1,022.36		
19年12月期	40,016		29,213		73.0	1,035.60		

(参考) 自己資本 20年12月期 28,064百万円 19年12月期 29,213百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、欧米主要国のリセッション入りが確認される等、世界同時不況の様相を呈してまいりました。特にリーマンショック以降は信用収縮が急速に進み、米国を中心に企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みが見られました。欧州経済は、米国同様に金融危機の影響を受けて失速感が日増しに強まり、中国経済は、主要先進国が景気後退期に陥ったことを受けて輸出環境が悪化し、成長率は鈍化基調を余儀なくされ1桁成長となりました。

一方わが国経済は、世界経済の景気後退や急激な円高・株安等の影響により、企業収益の減少や生産の大幅な減少等が見られ、雇用環境が急速に悪化するなど景気の後退感が強まりました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラの出荷台数は前期比増加となったものの、価格の下落や景気後退による第4四半期以降の出荷台数の落ち込みが見られました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、写真関連事業、特機その他事業は増収となったものの、前年に比べ為替レートが円高ドル安で推移した影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことで、売上高は625億37百万円（前期比8.3%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したことに加え、販管費が増加したため、営業利益は61億98百万円（前期比29.5%減）、経常利益は58億42百万円（前期比24.2%減）となりました。また、当期純利益は、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額および投資有価証券評価損の計上により特別損失が増加したため、30億29百万円（前期比36.5%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業では、自社ブランド製品は昨年4月に大口径望遠ズームの新製品SP AF70-200mm F/2.8 Di LD [IF] MACRO（Model A001）を発売し、昨年9月には戦略商品である世界最高倍率15倍を誇る超高倍率ズームの新製品AF18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC LD Aspherical [IF] MACRO（Model B003）を発売いたしました。国内での自社ブランド製品の売上が伸び悩んだ他、円高の影響により、欧米販社の利益率が低下いたしました。一方、OEM関連は好調に推移いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は289億38百万円（前期比14.2%増）、営業利益は35億円（前期比29.8%減）となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業では、デジタルカメラ用レンズおよびビデオカメラ用レンズは、価格競争激化や需要の変動等の影響に加え、円高ドル安の影響を受けたことで大幅な減収となりました。携帯電話用レンズユニットは、ズームレンズの発売時期の遅れの影響等により減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は250億14百万円（前期比28.6%減）、営業利益は35億6百万円（前期比28.3%減）となりました。

（特機その他事業）

特機その他事業では、CCTVカメラ用レンズはセキュリティ需要の高まりを背景に、一体型監視カメラ用レンズが好調に推移いたしました。

この結果、特機その他事業の売上高は85億85百万円（前期比10.0%増）、営業利益は13億44百万円（前期比78.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は写真関連事業は増収となりましたが、円高ドル安の影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことから、売上高は584億14百万円（前期比6.5%減）、営業利益は51億91百万円（前期比18.4%減）となりました。

②北米

北米は写真関連事業は現地通貨建てで増収となりましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は47億84百万円（前期比10.1%減）、営業利益は2億51百万円（前期比55.7%減）となりました。

③欧州

欧州は写真関連事業の売上が増収となったことから、売上高は73億99百万円（前期比12.7%増）となりましたが、10月以降の急激な円高ユーロ安の影響等により、営業利益は8億30百万円（前期比19.4%減）となりました。

④アジア

アジアは主に、中国におけるコンパクトタイプデジタルカメラ用レンズの生産高が減少したことから、売上高は316億45百万円（前期比19.7%減）、営業利益は22億55百万円（前期比22.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融危機の影響等により深刻な世界同時不況の様相を呈している世界経済は、主要先進国の悪化に加え、新興国においても急減速しており、一段と後退感が強まるものと予想されます。わが国経済においては、外需の失速のほか、不透明な為替市場や株式市場の影響による金融市場への影響も懸念され、厳しい状況が続いていくものと思われまます。当社グループ関連市場におきましては、世界経済の景気後退の影響等により個人消費の落ち込みが予想され、レンズ交換式一眼レフデジタルカメラの成長が鈍化し、コンパクトデジタルカメラは減少するものと思われまます。

このような状況のもと、「産業の眼を創造貢献するタムロン」のブランドメッセージを掲げ、あらゆる分野で魅力ある新製品を投入するとともに、コストの低減に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高536億円（前期比14.3%減）、営業利益42億円（前期比32.2%減）、経常利益36億円（前期比38.4%減）、当期純利益25億円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

なお、本見通しにおいては、為替レート1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ29億74百万円減少し、491億76百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億68百万円、受取手形及び売掛金が18億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少し、160億49百万円となりました。これは主に厚生年金基金脱退損失引当金が11億49百万円発生した一方、買掛金が9億33百万円、未払法人税等が3億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億34百万円減少し、331億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が13億36百万円増加した一方、株主還元としての自己株式取得15億円、為替換算調整勘定が△14億96百万円となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ27億68百万円減少し、107億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が43億37百万円、減価償却費が41億円となった一方、たな卸資産の増加額が16億11百万円、法人税等の支払額が21億65百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは69億47百万円の収入(前期比3.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が46億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは57億73百万円の支出(前期比31.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が15億円、配当金の支払額が16億93百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円の支出(前期比41.4%増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	63.7	67.6	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.8	151.7	43.8
債務償還比率 (年)	1.0	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.5	27.2	41.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。具体的には今後も連結ベースで30%程度の配当性向を当面の目標といたします。

平成20年12月期の期末配当金につきましては、業績が減収減益となりましたが、株主の皆様への安定的な配当継続の観点から、1株当たり年間配当金は前年と同額の50円（中間配当金は支払済みの25円、期末配当金は25円）の予定とさせていただきます。これにより、配当性向（連結）は46.1%となり、前年の29.6%から大幅に向上しております。今後とも安定的かつ継続的な利益還元を通して株主の皆様にお応えしてまいります。

なお、次期の配当につきましては、経済状況が極めて不安定な状況にあることから、現時点では未定です。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループの売上高構成比は、その割合は低下してきておりますが、レンズ関連事業の占める割合が、平成20年12月期連結売上高の40.0%を占めており、現状では、このうち大半がOEM製品であるデジタルカメラ関連製品であります。従って、当該市場全体の需要変動並びに得意先の戦略変更や売上動向等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー㈱の100%出資子会社でありソニーグループの組立系設計・生産プラットフォームを担当しているソニーイーエムシーエス㈱に対する売上高が連結売上高の27.9%（平成20年12月期）を占めております。従って同社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、レンズ関連事業におけるカメラ付携帯電話用レンズ事業の拡充、さらには特機その他事業における車載カメラ市場への新規参入等により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(7) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせ環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 埼玉機械工業厚生年金基金脱退に伴う影響について

当社は平成20年12月に、現在加入している総合型基金である埼玉機械工業厚生年金基金に対し、平成21年3月までに脱退することを申し入れ、脱退時特別掛金として、11億49百万円を平成20年12月期決算において特別損失として計上いたしました。しかしながら、脱退に際しては、同基金の代議員会の同意および厚生労働省の認可が必要であり、今後の状況によっては、脱退時特別掛金が増額される可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

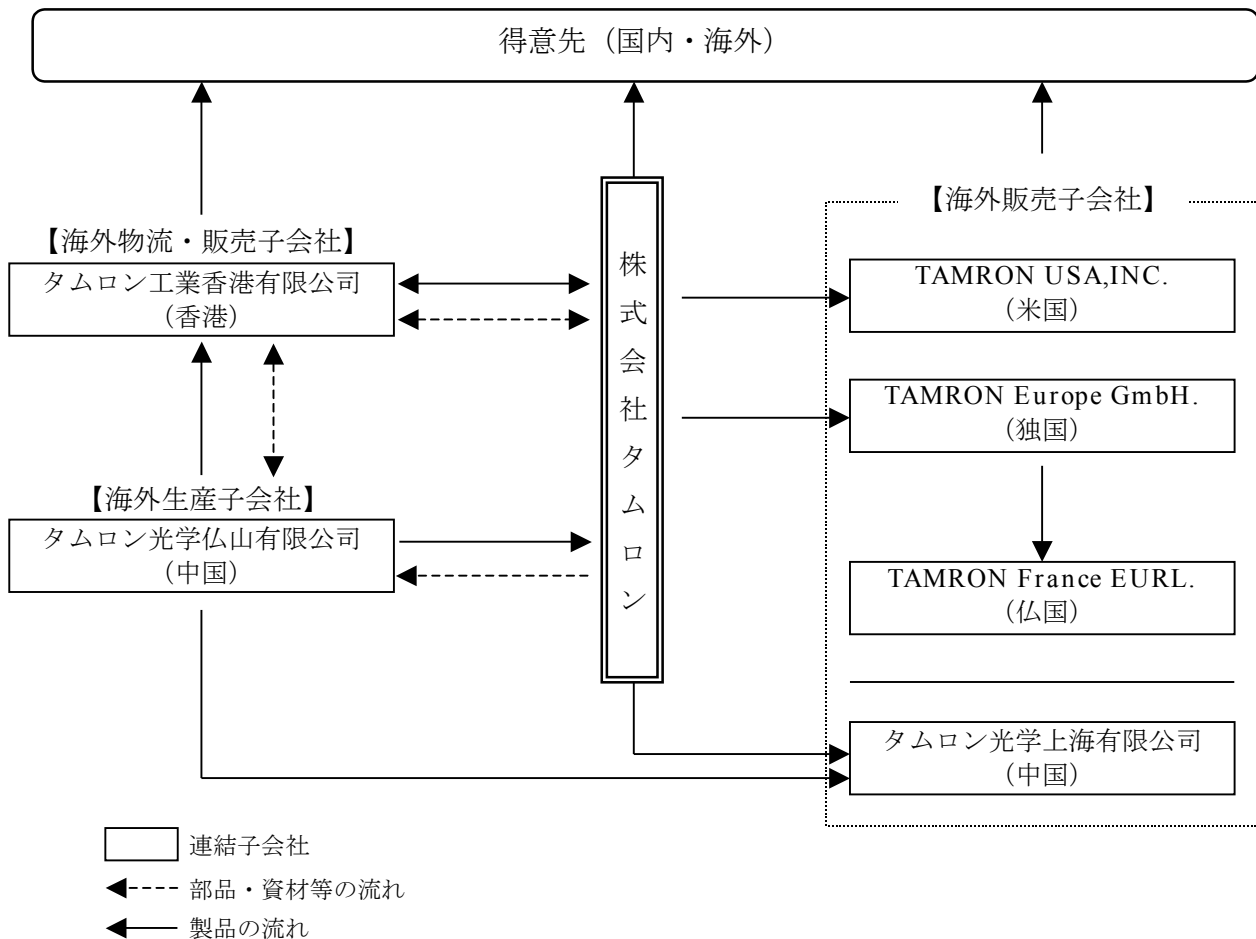
当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社 6 社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機その他の製造及び販売であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット プロジェクター用レンズユニット 精密金型 精密プラスチック成形品、原器 各種光学用デバイス部品等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を基本方針とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

2. 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成23年12月期の経営指標は以下のとおりです。

(1) 売上高	680億円
(2) 営業利益	63億円 (売上高営業利益率9.3%)

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、当面厳しい状況が続くものと思われ、一事業への集中を分散させるべく、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、事業構造を転換してまいります。写真事業をとりまく経営環境は、デジタル一眼レフカメラが成長しており、この分野を積極的に拡大するとともに、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニット、携帯カメラ用レンズユニット、CCTV、車載カメラ及びレンズ等その他の産業の眼を育成し、各産業分野へ進出を図り、将来に対する経営基盤を確固たるものとするため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 全社プロセス改革により、スピード経営を実現してまいります。
- (3) 写真関連事業における自社ブランド製品の拡販体制を強化してまいります。
- (4) 更なる品質向上と信頼性確保のため、品質保証体制を強化してまいります。
- (5) 主要部品の内製化およびロジスティクス戦略構築により更なる原価低減を図ってまいります。
- (6) モバイルコンポーネント事業と車載関連事業および新事業の推進を図ってまいります。
- (7) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化推進いたします。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		13,520,940		10,752,065	
2. 受取手形及び売掛金	※2	11,353,082		9,499,434	
3. たな卸資産		7,065,004		7,959,494	
4. 繰延税金資産		314,517		830,972	
5. その他		750,259		1,093,531	
貸倒引当金		△78,611		△71,949	
流動資産合計		32,925,193	63.1	30,063,549	61.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		8,538,798		8,297,092	
減価償却累計額		3,829,195	4,709,603	4,069,963	4,227,128
(2) 機械装置及び運搬具		11,623,297		12,677,063	
減価償却累計額		5,497,078	6,126,219	6,312,021	6,365,041
(3) 工具器具備品		9,138,155		11,097,451	
減価償却累計額		6,920,076	2,218,078	8,534,961	2,562,490
(4) 土地			801,659		754,947
(5) その他			728,458		432,503
有形固定資産合計		14,584,019	28.0	14,342,112	29.2
2. 無形固定資産	※1	1,922,814	3.7	1,687,809	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		853,662		1,066,642	
(2) 繰延税金資産		566,164		640,190	
(3) その他		1,308,802		1,383,277	
貸倒引当金		△9,362		△7,110	
投資その他の資産合計		2,719,266	5.2	3,083,000	6.3
固定資産合計		19,226,100	36.9	19,112,922	38.9
資産合計		52,151,293	100.0	49,176,471	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	4,627,409	27.0	3,694,320	27.2
2. 短期借入金		4,850,172		4,781,966	
3. 未払法人税等		1,096,856		708,100	
4. 役員賞与引当金		71,000		69,000	
5. 厚生年金基金脱退損失引当金		—		1,149,664	
6. その他		3,413,373		2,966,113	
流動負債合計		14,058,812		13,369,164	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,461,220	5.4	1,274,848	5.4
2. 退職給付引当金		1,104,502		1,134,728	
3. 役員退職慰労引当金		251,271		—	
4. その他		14,100		270,819	
固定負債合計		2,831,093		2,680,395	
負債合計		16,889,905	32.4	16,049,560	32.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,923,075	13.3	6,923,075	14.1
2. 資本剰余金		7,440,327	14.2	7,440,327	15.1
3. 利益剰余金		20,453,466	39.2	21,790,201	44.3
4. 自己株式		△21,042	△0.0	△1,521,227	△3.1
株主資本合計		34,795,826	66.7	34,632,377	70.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		117,563	0.2	△9,455	△0.0
2. 為替換算調整勘定		347,997	0.7	△1,496,010	△3.0
評価・換算差額等合計		465,560	0.9	△1,505,465	△3.0
純資産合計		35,261,387	67.6	33,126,911	67.4
負債純資産合計		52,151,293	100.0	49,176,471	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			68,204,841	100.0		62,537,972	100.0
II 売上原価	※1		47,353,316	69.4		43,676,836	69.8
売上総利益			20,851,524	30.6		18,861,136	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,041,905			1,038,066		
2. 販売促進費		440,466			434,881		
3. 貸倒引当金繰入額		10,775			11,114		
4. 給料及び賞与		2,708,803			2,878,826		
5. 役員賞与引当金繰入額		71,000			69,000		
6. 退職給付費用		115,927			110,747		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		56,537			—		
8. 技術研究費	※1	2,990,032			3,135,621		
9. その他		4,627,116	12,062,564	17.7	4,984,464	12,662,722	20.3
営業利益			8,788,960	12.9		6,198,413	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		83,558			79,561		
2. 投資有価証券売却益		31,702			14		
3. 保険金収入		—			34,525		
4. その他		198,797	314,058	0.4	146,160	260,261	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		246,512			161,098		
2. 為替差損		87,780			137,885		
3. たな卸資産廃棄損		753,746			226,384		
4. 固定資産除却損		232,755			38,312		
5. その他		70,140	1,390,934	2.0	52,855	616,536	1.0
経常利益			7,712,084	11.3		5,842,137	9.3
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		3,793	3,793	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 過年度特許使用料		73,160			—		
2. 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		—			1,149,664		
3. 投資有価証券評価損		—	73,160	0.1	354,819	1,504,483	2.4
税金等調整前当期純利益			7,642,718	11.2		4,337,653	6.9
法人税、住民税及び事業税		2,342,728			1,833,548		
過年度法人税等		713,790			—		
法人税等還付額		△64,995			—		
法人税等調整額		△121,362	2,870,160	4.2	△525,155	1,308,392	2.1
当期純利益			4,772,557	7.0		3,029,260	4.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	6,923,075	7,440,327	16,809,265	△20,462	31,152,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,128,356		△1,128,356
当期純利益			4,772,557		4,772,557
自己株式の取得				△579	△579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,644,200	△579	3,643,621
平成19年12月31日 残高（千円）	6,923,075	7,440,327	20,453,466	△21,042	34,795,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	187,009	186,668	373,678	31,525,883
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,128,356
当期純利益				4,772,557
自己株式の取得				△579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△69,445	161,328	91,882	91,882
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△69,445	161,328	91,882	3,735,504
平成19年12月31日 残高（千円）	117,563	347,997	465,560	35,261,387

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	6,923,075	7,440,327	20,453,466	△21,042	34,795,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,692,525		△1,692,525
当期純利益			3,029,260		3,029,260
自己株式の取得				△1,500,185	△1,500,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,336,735	△1,500,185	△163,449
平成20年12月31日 残高（千円）	6,923,075	7,440,327	21,790,201	△1,521,227	34,632,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	117,563	347,997	465,560	35,261,387
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,692,525
当期純利益				3,029,260
自己株式の取得				△1,500,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△127,019	△1,844,007	△1,971,026	△1,971,026
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△127,019	△1,844,007	△1,971,026	△2,134,476
平成20年12月31日 残高（千円）	△9,455	△1,496,010	△1,505,465	33,126,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,642,718	4,337,653
減価償却費		3,106,615	4,100,322
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		19,400	△2,000
厚生年金基金脱退損失引 当金の増加額		—	1,149,664
退職給付引当金の増加額		91,497	30,226
受取利息及び受取配当金		△88,350	△93,020
支払利息		246,512	161,098
有形固定資産除却損		232,755	38,312
投資有価証券売却益		△31,702	△14
投資有価証券評価損		—	354,819
売上債権の減少額 (△は増加額)		△362,515	1,124,436
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		38,655	△1,611,123
仕入債務の減少額		△846,082	△319,769
その他		△115,735	△81,966
小計		9,933,767	9,188,640
利息及び配当金の受取額		88,350	92,820
利息の支払額		△246,007	△167,886
法人税等の支払額		△3,143,682	△2,165,954
法人税等の還付額		64,995	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,697,424	6,947,620

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△3,915,102	△4,600,303
無形固定資産の取得によ る支出		△205,369	△350,941
投資有価証券の取得によ る支出		△502,562	△780,942
投資有価証券の売却によ る収入		230,692	37
貸付けによる支出		△16,565	△7,700
貸付金の回収による収入		7,994	19,160
その他		11,373	△52,329
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,389,540	△5,773,020
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		719,254	388,687
長期借入れによる収入		150,000	1,200,000
長期借入金の返済による 支出		△1,933,417	△1,494,802
自己株式の取得による支 出		△579	△1,500,185
配当金の支払額		△1,128,634	△1,693,166
その他		-	△1,111
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,193,376	△3,100,578
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,909	△842,896
V 現金及び現金同等物の増加 額		111,598	△2,768,875
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		13,409,342	13,520,940
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	13,520,940	10,752,065

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ……時価法 ハ たな卸資産………当社は主として月別移動平均法 による原価法によっております が、海外連結子会社は主として 先入先出法による低価法によっ ております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ……同左 ハ たな卸資産………同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産……当社は定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,898千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産……当社は定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置	5～10年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置	5～10年								
建物及び構築物	10～40年								
機械装置	5～10年								

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>ロ 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことに伴い、当連結会計年度から計上していません。この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ホ 厚生年金基金脱退損失引当金 …当社は、厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年12月25日開催の取締役会において、当社が加入する埼玉機械工業厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,149,664千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針……………デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ……ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は6,871千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の元本の当連結会計年度末残高の総額は333,270千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>①工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">741,888千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,132,358</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,520</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116,996</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,612,443千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,487</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,170</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727,170</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,361千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	741,888千円	機械装置及び運搬具	1,132,358	工具器具備品	135,520	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,116,996	建物及び構築物	1,612,443千円	土地	96,043	計	1,708,487	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,727,170	(1年以内返済予定額含む)		計	2,727,170	受取手形	89,361千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>①工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862,112千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,677,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855,108</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,497,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,332</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,785,216</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,216</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,491千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	862,112千円	機械装置及び運搬具	1,677,986	工具器具備品	207,780	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,855,108	建物及び構築物	1,497,288千円	土地	96,043	計	1,593,332	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,785,216	(1年以内返済予定額含む)		計	2,785,216	受取手形	13,491千円
建物及び構築物	741,888千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,132,358																																																								
工具器具備品	135,520																																																								
土地	96,179																																																								
無形固定資産	11,049																																																								
計	2,116,996																																																								
建物及び構築物	1,612,443千円																																																								
土地	96,043																																																								
計	1,708,487																																																								
短期借入金	1,000,000千円																																																								
長期借入金	1,727,170																																																								
(1年以内返済予定額含む)																																																									
計	2,727,170																																																								
受取手形	89,361千円																																																								
建物及び構築物	862,112千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,677,986																																																								
工具器具備品	207,780																																																								
土地	96,179																																																								
無形固定資産	11,049																																																								
計	2,855,108																																																								
建物及び構築物	1,497,288千円																																																								
土地	96,043																																																								
計	1,593,332																																																								
短期借入金	1,000,000千円																																																								
長期借入金	1,785,216																																																								
(1年以内返済予定額含む)																																																									
計	2,785,216																																																								
受取手形	13,491千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,052,351千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,222,195千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式 (注)	26,078	163	-	26,241
合計	26,078	163	-	26,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	705,223	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	423,133	15	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	987,306	利益剰余金	35	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式（注）	26,241	757,841	-	784,082
合計	26,241	757,841	-	784,082

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加757,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加757,700株、単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	987,306	35	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	705,218	25	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 13,520,940千円		現金及び預金勘定 10,752,065千円
	現金及び現金同等物 13,520,940		現金及び現金同等物 10,752,065

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	759,345	504,953	254,391	機械装置及び運搬具	620,725	470,725	149,999
工具器具備品	184,650	131,885	52,764	工具器具備品	96,135	62,821	33,314
ソフトウェア	123,156	69,732	53,424	ソフトウェア	77,783	43,231	34,552
計	1,067,152	706,571	360,581	計	794,644	576,778	217,866
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		153,231千円		1年内		106,415千円	
1年超		226,253		1年超		124,615	
計		379,484		計		231,030	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		232,958千円		支払リース料		163,490千円	
減価償却費相当額		210,901		減価償却費相当額		148,294	
支払利息相当額		14,609		支払利息相当額		9,457	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	611,453	809,872	198,419	108,867	175,617	66,749
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	611,453	809,872	198,419	108,867	175,617	66,749
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,244	43,079	△1,164	672,930	597,994	△74,935
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	300,000	292,320	△7,680
	小計	44,244	43,079	△1,164	972,930	890,314	△82,615
合計		655,697	852,951	197,254	1,081,797	1,065,931	△15,865

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について354,819千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	230,692	37
売却益の合計額(千円)	31,702	14
売却損の合計額(千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	710	710

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引等であります。なお、当社以外の連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 また、取引の相手先は高い信用格付けの金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた取引管理規定があり、この規定に基づいて、経理本部が決裁者の承認を得て取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,388,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,420,959</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△17,032,147</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分拠出額) 6.29%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,415,299千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91,595千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	(平成20年3月31日現在)	(単位：千円)	年金資産の額	74,388,811	年金財政計算上の給付債務の額	91,420,959	差引額	△17,032,147																								
(平成20年3月31日現在)	(単位：千円)																																
年金資産の額	74,388,811																																
年金財政計算上の給付債務の額	91,420,959																																
差引額	△17,032,147																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(平成19年12月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,967,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,071,317</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△896,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△170,434</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,066,597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,905</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,104,502</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額5,197,295千円は含めておりません。</p>	(平成19年12月31日現在)	(単位：千円)	(1) 退職給付債務	△1,967,481	(2) 年金資産	1,071,317	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△896,163	(4) 未認識数理計算上の差異	△170,434	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,066,597	(6) 前払年金費用	37,905	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,104,502	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(平成20年12月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,073,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">686,272</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,387,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">330,373</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,057,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77,696</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,134,728</td> </tr> </table>	(平成20年12月31日現在)	(単位：千円)	(1) 退職給付債務	△2,073,678	(2) 年金資産	686,272	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,387,406	(4) 未認識数理計算上の差異	330,373	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,057,032	(6) 前払年金費用	77,696	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,134,728
(平成19年12月31日現在)	(単位：千円)																																
(1) 退職給付債務	△1,967,481																																
(2) 年金資産	1,071,317																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△896,163																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△170,434																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,066,597																																
(6) 前払年金費用	37,905																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,104,502																																
(平成20年12月31日現在)	(単位：千円)																																
(1) 退職給付債務	△2,073,678																																
(2) 年金資産	686,272																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,387,406																																
(4) 未認識数理計算上の差異	330,373																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,057,032																																
(6) 前払年金費用	77,696																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,134,728																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">385,406</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額230,685千円は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	352,210	(2) 利息費用	37,968	(3) 期待運用収益	△15,641	(4) 数理計算上の差異	10,869	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	385,406	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△32,194</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">366,032</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額247,813千円は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	374,737	(2) 利息費用	39,350	(3) 期待運用収益	△15,861	(4) 数理計算上の差異	△32,194	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	366,032												
(1) 勤務費用	352,210																																
(2) 利息費用	37,968																																
(3) 期待運用収益	△15,641																																
(4) 数理計算上の差異	10,869																																
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	385,406																																
(1) 勤務費用	374,737																																
(2) 利息費用	39,350																																
(3) 期待運用収益	△15,861																																
(4) 数理計算上の差異	△32,194																																
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	366,032																																

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.0% (3) 期待運用収益率 2.0% (4) 数値計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.0% (3) 期待運用収益率 2.0% (4) 数値計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,429</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">149,418</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">467,703</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,838</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">101,513</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,894</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,018,259</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△57,416</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">880,681</td></tr> </table>	未払事業税	73,784千円	貸倒引当金	16,429	未実現利益	149,418	退職給付引当金	467,703	子会社繰越欠損金	36,838	役員退職慰勞引当金	101,513	たな卸資産評価損	37,897	減価償却費	89,618	その他	81,894	小計	1,055,097	評価性引当額	△36,838	繰延税金資産合計	1,018,259	圧縮記帳積立金	△57,416	その他有価証券評価差額金	△80,161	繰延税金負債合計	△137,577	繰延税金資産純額	880,681	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,062</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">214,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,838</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">464,464</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,905</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,072</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,554,103</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△55,973</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,966</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,471,163</td></tr> </table>	未払事業税	62,207千円	貸倒引当金	18,062	未実現利益	214,112	退職給付引当金	463,838	厚生年金基金脱退損失引当金	464,464	子会社繰越欠損金	26,905	長期未払金	101,581	たな卸資産評価損	41,496	減価償却費	66,072	その他有価証券評価差額金	33,376	その他	88,890	小計	1,581,009	評価性引当額	△26,905	繰延税金資産合計	1,554,103	圧縮記帳積立金	△55,973	その他有価証券評価差額金	△26,966	繰延税金負債合計	△82,940	繰延税金資産純額	1,471,163
未払事業税	73,784千円																																																																				
貸倒引当金	16,429																																																																				
未実現利益	149,418																																																																				
退職給付引当金	467,703																																																																				
子会社繰越欠損金	36,838																																																																				
役員退職慰勞引当金	101,513																																																																				
たな卸資産評価損	37,897																																																																				
減価償却費	89,618																																																																				
その他	81,894																																																																				
小計	1,055,097																																																																				
評価性引当額	△36,838																																																																				
繰延税金資産合計	1,018,259																																																																				
圧縮記帳積立金	△57,416																																																																				
その他有価証券評価差額金	△80,161																																																																				
繰延税金負債合計	△137,577																																																																				
繰延税金資産純額	880,681																																																																				
未払事業税	62,207千円																																																																				
貸倒引当金	18,062																																																																				
未実現利益	214,112																																																																				
退職給付引当金	463,838																																																																				
厚生年金基金脱退損失引当金	464,464																																																																				
子会社繰越欠損金	26,905																																																																				
長期未払金	101,581																																																																				
たな卸資産評価損	41,496																																																																				
減価償却費	66,072																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,376																																																																				
その他	88,890																																																																				
小計	1,581,009																																																																				
評価性引当額	△26,905																																																																				
繰延税金資産合計	1,554,103																																																																				
圧縮記帳積立金	△55,973																																																																				
その他有価証券評価差額金	△26,966																																																																				
繰延税金負債合計	△82,940																																																																				
繰延税金資産純額	1,471,163																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等に係る認容額</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	寄付金の損金不算入	0.4	住民税均等割等	0.3	役員賞与	0.4	税額控除	△7.4	過年度法人税等	9.3	過年度法人税等に係る認容額	△2.5	海外子会社の適用税率差	△9.1	受取配当金消去に伴う影響	5.1	法人税等還付	△0.9	特定外国子会社留保金課税	0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△14.6</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	寄付金の損金不算入	0.4	住民税均等割等	0.4	役員賞与	0.6	税額控除	△12.8	海外子会社の適用税率差	△14.6	受取配当金消去に伴う影響	15.7	特定外国子会社留保金課税	△1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2														
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
寄付金の損金不算入	0.4																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																				
役員賞与	0.4																																																																				
税額控除	△7.4																																																																				
過年度法人税等	9.3																																																																				
過年度法人税等に係る認容額	△2.5																																																																				
海外子会社の適用税率差	△9.1																																																																				
受取配当金消去に伴う影響	5.1																																																																				
法人税等還付	△0.9																																																																				
特定外国子会社留保金課税	0.7																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
寄付金の損金不算入	0.4																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																				
役員賞与	0.6																																																																				
税額控除	△12.8																																																																				
海外子会社の適用税率差	△14.6																																																																				
受取配当金消去に伴う影響	15.7																																																																				
特定外国子会社留保金課税	△1.2																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,345,885	35,056,243	7,802,713	68,204,841	—	68,204,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,345,885	35,056,243	7,802,713	68,204,841	—	68,204,841
営業費用	20,357,647	30,168,864	7,050,351	57,576,863	1,839,017	59,415,880
営業利益	4,988,238	4,887,378	752,362	10,627,978	(1,839,017)	8,788,960
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,347,209	17,231,136	7,620,069	42,198,414	9,952,878	52,151,293
減価償却費	1,129,455	932,239	956,350	3,018,046	88,568	3,106,615
資本的支出	1,638,712	1,808,999	779,172	4,226,884	111,432	4,338,317

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,938,045	25,014,188	8,585,739	62,537,972	—	62,537,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,938,045	25,014,188	8,585,739	62,537,972	—	62,537,972
営業費用	25,437,241	21,507,571	7,241,603	54,186,416	2,153,142	56,339,559
営業利益	3,500,803	3,506,617	1,344,135	8,351,555	(2,153,142)	6,198,413
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,040,153	11,407,163	6,046,199	38,493,516	10,682,954	49,176,471
減価償却費	1,937,033	1,469,319	649,342	4,055,696	44,625	4,100,322
資本的支出	2,064,894	1,980,768	659,087	4,704,751	67,511	4,772,262

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、プロジェクター用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,839,017千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,952,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 会計処理の変更
（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、「写真関連事業」の営業利益は59,209千円減少し、「レンズ関連事業」の営業利益は11,063千円減少し、「特機その他事業」の営業利益は27,928千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は2,697千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,861,298	5,325,024	6,563,280	3,455,238	68,204,841	—	68,204,841
(2) セグメント間の内部売上高	9,588,668	—	—	35,951,141	45,539,809	(45,539,809)	—
計	62,449,966	5,325,024	6,563,280	39,406,380	113,744,651	(45,539,809)	68,204,841
営業費用	56,089,637	4,758,330	5,532,341	36,516,104	102,896,414	(43,480,533)	59,415,880
営業利益	6,360,328	566,693	1,030,938	2,890,275	10,848,236	(2,059,275)	8,788,960
II 資産	26,970,478	2,193,438	2,869,685	13,490,102	45,523,705	6,627,588	52,151,293

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,896,732	4,784,994	7,399,399	2,456,846	62,537,972	—	62,537,972
(2) セグメント間の内部売上高	10,517,635	—	140	29,188,411	39,706,186	(39,706,186)	—
計	58,414,367	4,784,994	7,399,540	31,645,257	102,244,159	(39,706,186)	62,537,972
営業費用	53,223,128	4,533,916	6,569,057	29,389,919	93,716,022	(37,376,462)	56,339,559
営業利益	5,191,238	251,077	830,482	2,255,337	8,528,137	(2,329,724)	6,198,413
II 資産	25,177,386	2,347,242	3,247,497	11,613,911	42,386,038	6,790,433	49,176,471

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ① 北米……………米国
 - ② 欧州……………ドイツ、フランス
 - ③ アジア……………香港、中国
3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,839,017千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,153,142千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,952,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、10,682,954千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 会計処理の変更
(前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、「日本」の営業利益は98,200千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は2,697千円減少しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	5,664,636	7,825,259	28,879,882	42,369,779
II 連結売上高 (千円)				68,204,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	11.5	42.3	62.1

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	5,246,528	8,580,864	22,903,418	36,730,811
II 連結売上高 (千円)				62,537,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.4	13.7	36.6	58.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 北米……………米国、カナダ
- ② 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ③ アジア……………香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主の子会社	ソニーイー エムシーエ ス(株)	東京都品 川区	6,741,000	製造業	-	-	当社製 品の販 売	デジタルカ メラ用レン ズの販売	14,254,146	売掛金	2,171,027
	索尼数字産 品(無錫) 有限公司	中国江蘇 省	千米ドル 30,470	製造業	-	-	当社製 品の販 売	デジタルカ メラ用レン ズの販売	12,189,059	売掛金	1,353,491

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇していません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主の子会社	ソニーイー エムシーエ ス(株)	東京都港 区	6,741,000	製造業	-	-	当社製 品の販 売	デジタルカ メラ用レン ズの販売	17,444,268	売掛金	1,237,334
	索尼数字産 品(無錫) 有限公司	中国江蘇 省	千円 485,584	製造業	-	-	当社製 品の販 売	デジタルカ メラ用レン ズの販売	8,875,963	売掛金	1,248,435

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。取引条件については、特に優遇していません。
2. 取引金額は消費税等抜きであり、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,250.02円	1株当たり純資産額	1,206.77円
1株当たり当期純利益	169.19円	1株当たり当期純利益	108.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	4,772,557	3,029,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,772,557	3,029,260
期中平均株式数(株)	28,208,891	27,942,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前期比	
			金額	伸び率
写真関連事業 (千円)	26,883,061	29,906,024	3,022,962	11.2%
レンズ関連事業 (千円)	35,933,742	24,572,411	△11,361,331	-31.6%
特機その他事業 (千円)	7,248,192	8,792,262	1,544,070	21.3%
合計 (千円)	70,064,996	63,270,698	△6,794,298	-9.7%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)		受注残高 (千円)		受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
写真関連事業	—	—	—	—	—	—	—	—
レンズ関連事業	32,718,427	90.7%	2,588,427	52.5%	24,022,469	73.4%	1,596,708	61.7%
特機その他事業	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,718,427	90.7%	2,588,427	52.5%	24,022,469	73.4%	1,596,708	61.7%

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
写真関連事業 (千円)	国内	7,178,980	28.3%	9,147,784	31.6%	1,968,804	27.4%
	海外	18,166,904	71.7%	19,790,260	68.4%	1,623,355	8.9%
	計	25,345,885	37.2%	28,938,045	46.3%	3,592,160	14.2%
レンズ関連事業 (千円)	国内	15,588,540	44.5%	12,998,990	52.0%	△2,589,550	-16.6%
	海外	19,467,703	55.5%	12,015,198	48.0%	△7,452,504	-38.3%
	計	35,056,243	51.4%	25,014,188	40.0%	△10,042,054	-28.6%
特機その他事業 (千円)	国内	3,067,541	39.3%	3,660,386	42.6%	592,845	19.3%
	海外	4,735,171	60.7%	4,925,352	57.4%	190,180	4.0%
	計	7,802,713	11.4%	8,585,739	13.7%	783,025	10.0%
合計 (千円)	国内	25,835,062	37.9%	25,807,161	41.3%	△27,900	-0.1%
	海外	42,369,779	62.1%	36,730,811	58.7%	△5,638,968	-13.3%
	計	68,204,841	100.0%	62,537,972	100.0%	△5,666,868	-8.3%

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,009,417		7,731,053	
2. 受取手形		1,167,092		840,660	
3. 売掛金		9,532,684		8,140,860	
4. 製品		3,183,037		3,186,191	
5. 原材料		32,783		31,706	
6. 仕掛品		1,166,776		1,466,023	
7. 貯蔵品		350,974		220,162	
8. 未着品		27,827		43,471	
9. 前払費用		113,760		160,707	
10. 繰延税金資産		79,261		539,054	
11. 関係会社短期貸付金		151,819		54,600	
12. 未収入金		608,911		1,137,414	
13. その他		19,997		8,957	
貸倒引当金		△16,400		△16,200	
流動資産合計		24,427,944	61.0	23,544,665	60.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,388,413		5,621,054		
減価償却累計額		3,072,711	2,315,702	3,275,604	2,345,450	
(2) 構築物		392,527		382,747		
減価償却累計額		226,665	165,861	244,876	137,870	
(3) 機械装置		6,386,566		7,152,701		
減価償却累計額		3,681,559	2,705,006	4,342,348	2,810,353	
(4) 車輛運搬具		41,613		42,469		
減価償却累計額		29,146	12,467	34,332	8,136	
(5) 工具器具備品		7,709,960		9,496,763		
減価償却累計額		6,290,839	1,419,121	7,872,700	1,624,063	
(6) 土地			580,832		580,832	
(7) 建設仮勘定			728,458		373,939	
有形固定資産合計			7,927,449	19.8	7,880,647	20.1
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			-		1,050	
(2) 借地権			11,049		11,049	
(3) 電話加入権			9,446		9,446	
(4) ソフトウェア			1,824,765		1,571,202	
(5) ソフトウェア仮勘定			1,736		32,820	
無形固定資産合計			1,846,997	4.6	1,625,568	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		853,662		1,066,642	
2. 関係会社株式		551,934		551,934	
3. 関係会社出資金		2,513,532		2,513,532	
4. 関係会社長期貸付金		68,490		-	
5. 長期前払費用		1,057,569		1,058,091	
6. 繰延税金資産		555,205		633,183	
7. 投資用不動産		9,403		9,403	
8. その他		213,750		300,421	
貸倒引当金		△9,362		△7,110	
投資その他の資産合計		5,814,186	14.6	6,126,099	15.6
固定資産合計		15,588,633	39.0	15,632,315	39.9
資産合計		40,016,578	100.0	39,176,980	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,236,746		1,872,949	
2. 短期借入金		1,700,000		1,700,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		1,080,180		1,053,368	
4. 未払金		656,359		321,470	
5. 未払費用		1,391,095		1,492,568	
6. 未払法人税等		747,492		470,953	
7. 前受金		86,527		63,721	
8. 預り金		174,809		241,664	
9. 役員賞与引当金		71,000		69,000	
10. 厚生年金基金脱退損失引当金		-		1,149,664	
流動負債合計		8,144,211	20.4	8,435,359	21.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,289,490		1,274,848	
2. 退職給付引当金		1,104,502		1,134,728	
3. 役員退職慰労引当金		251,271		-	
4. その他		14,100		267,401	
固定負債合計		2,659,363	6.6	2,676,977	6.8
負債合計		10,803,574	27.0	11,112,337	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,923,075	17.3	6,923,075	17.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,432,300			7,432,300	
(2) その他資本剰余金		8,027			8,027	
資本剰余金合計			7,440,327	18.6	7,440,327	19.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		167,134			167,134	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		84,702			82,574	
別途積立金		9,300,000			9,300,000	
繰越利益剰余金		5,201,242			5,682,215	
利益剰余金合計			14,753,079	36.9	15,231,924	38.9
4. 自己株式			△21,042	△0.1	△1,521,227	△3.9
株主資本合計			29,095,440	72.7	28,074,099	71.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			117,563		△9,455	
評価・換算差額等合計			117,563	0.3	△9,455	△0.0
純資産合計			29,213,003	73.0	28,064,643	71.6
負債純資産合計			40,016,578	100.0	39,176,980	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			62,449,966	100.0	58,414,367	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		1,605,090			3,183,037		
2. 当期製品製造原価		50,722,479			45,904,992		
合計		52,327,570			49,088,030		
3. 他勘定振替高		193,104			130,478		
4. 期末商品製品たな卸高		3,183,037	48,951,428	78.4	3,186,191	45,771,360	78.4
売上総利益			13,498,537	21.6		12,643,007	21.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		404,558			436,354		
2. 広告宣伝費		473,733			523,852		
3. 販売促進費		128,301			127,687		
4. 貸倒引当金繰入額		1,000			1,257		
5. 役員報酬		200,703			268,349		
6. 給料手当		1,402,443			1,496,836		
7. 賞与		453,960			468,260		
8. 役員賞与引当金繰入額		71,000			69,000		
9. 退職給付費用		109,612			104,882		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		56,537			-		
11. 福利費		224,044			253,078		
12. 交際費		50,759			73,580		
13. 旅費交通費		257,334			279,564		
14. 通信費		53,993			49,324		
15. 光熱費		53,805			57,038		
16. 消耗品費		375,797			419,174		
17. 租税公課		109,984			110,391		
18. 減価償却費		297,708			321,362		
19. 修繕費		98,790			87,251		
20. 保険料		24,892			37,512		
21. 賃借料		124,815			142,834		
22. 手数料		218,527			248,283		
23. 技術研究費		2,989,965			3,118,823		
24. 特許料		432,162			464,585		
25. その他		362,796	8,977,226	14.4	445,623	9,604,910	16.4
営業利益			4,521,310	7.2	3,038,096	5.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		40,941		28,010	
2. 有価証券利息		-		4,631	
3. 受取配当金		975,622		1,698,155	
4. その他		271,608	1,288,172	149,360	1,880,158
V 営業外費用					
1. 支払利息		94,308		57,420	
2. 為替差損		255,868		235,397	
3. たな卸資産廃棄損		753,746		226,384	
4. 固定資産除却損		86,501		28,284	
5. その他		66,458	1,256,883	46,602	594,089
経常利益			4,552,599		4,324,165
VI 特別損失					
1. 過年度特許使用料		73,160		-	
2. 投資有価証券評価損		-		354,819	
3. 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		-	73,160	1,149,664	1,504,483
税引前当期純利益			4,479,439		2,819,681
法人税、住民税及び事業税		1,260,466		1,099,982	
過年度法人税等		713,790		-	
法人税等調整額		△30,591	1,943,664	△451,670	648,311
当期純利益			2,535,775		2,171,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
						圧縮記帳積 立金	特別償却準 備金	別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134	86,830	10,165	9,300,000	3,781,530	13,345,661	△20,462	27,688,601	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取 崩し							△10,165		10,165	—			
圧縮記帳積立金の取 崩し						△2,127			2,127	—			
剰余金の配当									△1,128,356	△1,128,356		△1,128,356	
当期純利益									2,535,775	2,535,775		2,535,775	
自己株式の取得											△579	△579	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）													
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△2,127	△10,165	—	1,419,712	1,407,418	△579	1,406,839	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134	84,702	—	9,300,000	5,201,242	14,753,079	△21,042	29,095,440	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	187,009	187,009	27,875,610
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取 崩し			—
圧縮記帳積立金の取 崩し			—
剰余金の配当			△1,128,356
当期純利益			2,535,775
自己株式の取得			△579
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△69,445	△69,445	△69,445
事業年度中の変動額合計 (千円)	△69,445	△69,445	1,337,393
平成19年12月31日 残高 (千円)	117,563	117,563	29,213,003

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						圧縮記帳積 立金	別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134	84,702	9,300,000	5,201,242	14,753,079	△21,042	29,095,440	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取 崩し						△2,127		2,127	-			
剰余金の配当								△1,692,525	△1,692,525		△1,692,525	
当期純利益								2,171,369	2,171,369		2,171,369	
自己株式の取得										△1,500,185	△1,500,185	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△2,127	-	480,972	478,844	△1,500,185	△1,021,340	
平成20年12月31日 残高 (千円)	6,923,075	7,432,300	8,027	7,440,327	167,134	82,574	9,300,000	5,682,215	15,231,924	△1,521,227	28,074,099	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	117,563	117,563	29,213,003
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取 崩し			-
剰余金の配当			△1,692,525
当期純利益			2,171,369
自己株式の取得			△1,500,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△127,019	△127,019	△127,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	△127,019	△127,019	△1,148,360
平成20年12月31日 残高 (千円)	△9,455	△9,455	28,064,643

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「特許料」は販売費及び一般管理費の「手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「特許料」は240,404千円であります。</p>	—————

7. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 志村 忠寛 (現 上席執行役員 コンポーネント機器事業本部長)

(3) 就任予定日

平成21年3月27日